

日興BRICS株式ファンド

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2026年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興BRICS株式ファンド」は、2026年4月15日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年3月1日から2031年4月15日までです。
運用方針	主として、BRICS各国の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ブラジル株式マザーファンド」受益証券 「ロシア株式マザーファンド」受益証券 「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<152528>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
17期(2022年4月15日)	14,521		0	△ 8.9	36.9	59.1	6,236
18期(2023年4月17日)	13,698		0	△ 5.7	35.7	61.2	5,373
19期(2024年4月15日)	16,249		0	18.6	32.3	64.2	5,828
20期(2025年4月15日)	14,566		0	△10.4	33.4	63.2	4,874
21期(2026年4月15日)	22,373		0	53.6	34.9	61.4	6,619

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) BRICS 諸国の株式に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
(期首)	円		%	%	%	
2025年4月15日	14,566		—	33.4	63.2	
4月末	15,366		5.5	32.8	63.6	
5月末	16,040		10.1	32.5	64.1	
6月末	16,659		14.4	32.6	63.4	
7月末	17,083		17.3	32.9	63.3	
8月末	17,707		21.6	33.3	62.6	
9月末	18,563		27.4	33.1	63.1	
10月末	19,662		35.0	32.8	63.8	
11月末	19,945		36.9	33.7	62.3	
12月末	19,973		37.1	31.6	63.8	
2026年1月末	21,270		46.0	37.4	59.0	
2月末	22,055		51.4	35.1	60.8	
3月末	20,416		40.2	34.8	60.8	
(期末)						
2026年4月15日	22,373		53.6	34.9	61.4	

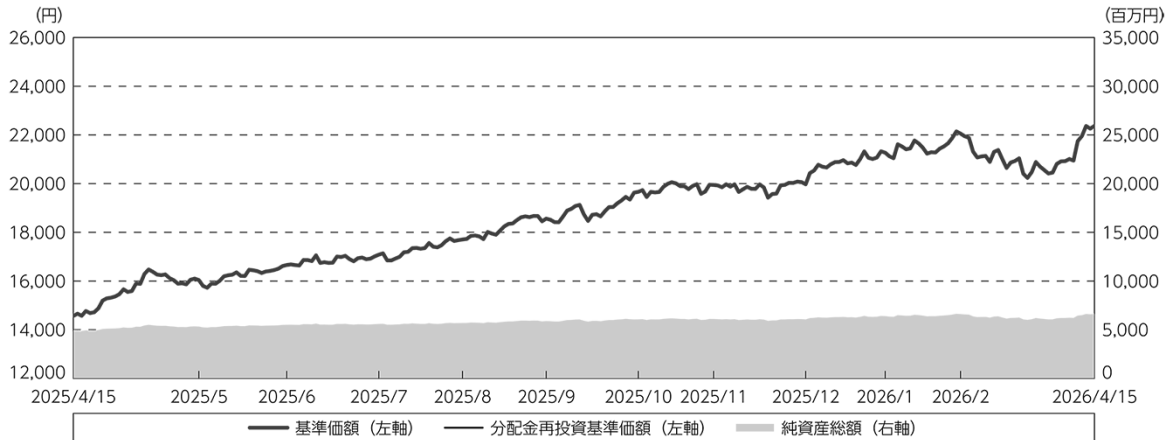
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月16日～2026年4月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：14,566円

期 末：22,373円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 53.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、BRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

各国への投資にあたっては、ブラジルは「ブラジル株式マザーファンド」、ロシアは「ロシア株式マザーファンド」、インドは「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」、中国は「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて行ないました。当期間末における各投資先ファンドの組入比率および当期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ブラジル株式マザーファンド	33.5%	102.2%
ロシア株式マザーファンド	2.8%	56.0%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	30.4%	7.6%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	30.9%	78.1%

当期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ブラジルのインフレ率が総じて落ち着いて推移したこと。
- ・米国が利下げを実施したこと。
- ・中国において価格競争の是正を目的とした政府の対応方針に関する議論が進展していることが意識され、企業の収益環境改善への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・ブラジルの財政収支を巡る懸念が高まったこと。
- ・米国と各国との関税交渉に対する不透明感が高まったこと。
- ・インドにおいて情報技術セクターの銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・中国市場において市場動向を踏まえた金融・取引面での規制強化が意識され、株価上昇局面において慎重な見方が強まったこと。

投資環境

(ブラジル株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2025年7月にかけては概ね方向感に乏しい展開となったものの、8月から期間末にかけては総じて上昇基調となりました。

期間の初めは、ブラジル中央銀行による利上げサイクル終了への期待が高まったことや米国と中国の貿易交渉の進展が好感されたことなどから、堅調に推移して始まりしました。その後、6月から7月にかけては、ブラジルの財政不安が高まったことに加え、米国との通商政策を巡る不透明感や政治的緊張への警戒感などから、総じて軟調に推移しました。8月から12月にかけては、インフレ指標が概ね落ち着いて推移し、ブラジル中央銀行による利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は上昇基調となりました。

2026年1月以降は、ブラジル中央銀行による金融緩和開始への期待が一段と高まったことや、外国人投資家によるブラジルへの資金流入が活発化したことなどを背景に、株価は上昇しました。また、ルーラ大統領の支持率低下に伴ない、次期大統領選挙を巡る政治動向への見方が変化したことも、市場心理の改善につながりました。2月末以降は、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて中東情勢が急激に悪化したことから、リスク回避的な動きがみられる局面もありましたが、外国人投資家による資金流入が継続したことなどから、総じて高値圏での推移が続きました。

なお、ブラジル中央銀行は2026年3月の金融政策委員会において、政策金利を0.25%ポイント引き下げ、年率14.75%とし、約2年ぶりに金融緩和に転じました。

(ロシア株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

(インド株式市況)

期間中、市場はボラティリティ（変動性）の高い展開となり、世界経済の秩序は大きく変化しました。トランプ大統領が率いる米国政権が追加関税を課す決定を下し、その後貿易協定をめぐる交渉が行なわれるなか、

市場には緊張感が広がりました。これに加えて、イランとイスラエル・米国による西アジアでの紛争を受けて、市場のボラティリティは大幅に高まりました。

期間中、インド準備銀行（RBI）の金融政策委員会は政策金利を引き下げました。2025年2月から12月にかけて同中銀は利下げサイクルを継続し、合計1.25%の利下げを実施して政策金利を5.25%まで引き下げました。貿易・関税の不確実性が世界的に広がるなか、同中銀の金融政策は緩和的な姿勢へと移行しました。足元の金融政策決定では、（西アジアにおける）地政学リスクの高まりや原油価格の上昇に伴うインフレリスク、通貨ルピーの急落を理由に、政策金利を5.25%に据え置きました。政策面では、2025年9月に物品・サービス（GST）評議会が税率体系の見直し（合理化）を打ち出し、日用品などの大部分は5%や18%という低い税率となる一方、高級品や嗜好品には40%の税率が課されることになりました。また、インド政府は税制面の見直しに加え、労働法制の整備・合理化（労働コード化を含む）など、規制改革の推進も政策課題として意識されました。マクロ指標では、基準年の更新を含む統計手法の見直しが進むなか、2025年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比7.8%となり、前期（8.4%）からは減速したものの、市場予想を上回りました。対外経済関係では、2026年1月27日にインドと欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）交渉の妥結を発表しました。同協定は、約20億人規模の自由貿易圏を形成し、世界経済の約4分の1に相当する規模をカバーする「最大級の合意」と位置づけられています。欧州委員会は、関税引き下げによる欧州輸出企業の負担軽減が年間最大約40億ユーロにのぼる可能性を示しています。さらに2026年2月に、インドと米国が相互に利益となる貿易に向けた暫定合意の枠組みを発表し、工業製品や農産物を含む関税面での調整が示されました。

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間中は変動が大きかったものの、期間の初めと比べて上昇しました。

中国市場では、2025年4月の月上旬に、米国のトランプ大統領が世界各国に対して相互関税の導入を発表したことを受けて、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落していましたが、その後中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。その後も、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米半導体大手による中国向け半導体供給を巡る制限強化が報じられたことを背景に、中国の国産半導体関連銘柄などが上昇し、市場は堅調に推移しました。2026年1月中旬にかけては、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引規制の強化が意識されたことなどが上値を押さえたほか、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりましたが、期間を通しては上昇しました。

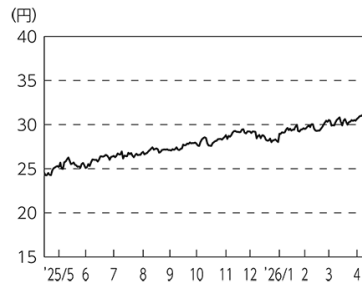
香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落していましたが、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。活況なIPO（新規株式公開）市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇なども支援材料となりました。一方、金属価格の調整局面や、AI（人工知能）関連技術の進展を背景に既存のインターネットサービス関連銘柄において利益確定売りが強まったことに加え、期間の終わりにかけては中東情勢を巡る不透明感が続いたことから、投資家のリスク回避姿勢が意識され、市場は下落基調となりましたが、期間を通しては上昇しました。

台湾市場では、貿易政策を巡る不確実性が意識される局面があったものの、AIを中心としたテクノロジー分野が堅調に推移し、米国においてもハイテク株指数が底堅く推移したことなどが支援材料となり、上昇しました。また、AI関連需要の拡大を背景に、台湾のGDP成長率見通しが上方修正されたことも市場心理の改善につながりました。期間の終わりにかけては、高値警戒感からの利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落した場面がありましたが、期間を通しては上昇しました。

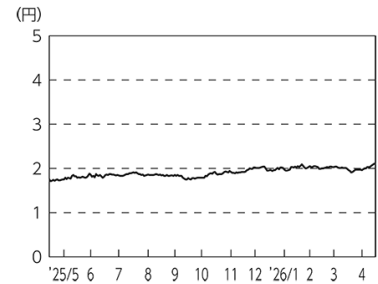
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨(対円)は、右記の推移となりました。

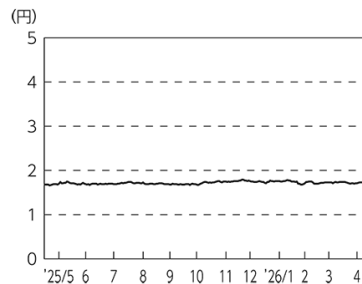
円／ブラジルレアルの推移



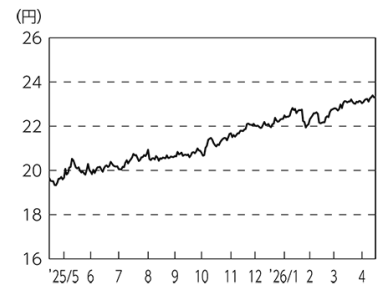
円／ロシアルーブルの推移



円／インドルピーの推移



円／中国人民元の推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」受益証券に投資を行いました。

(ブラジル株式マザーファンド)

ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、景気回復の恩恵が期待される資本財やエネルギーに加え、株価指標面での魅力度の高い不動産や公益などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が限定的であった一般消費財・サービス、生活必需品、コミュニケーション・サービス、金融などについては、総じて消極姿勢としました。

(ロシア株式マザーファンド)

2026年3月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが67.5%、ロシアが7.4%を占めており、その他・現金等が25.1%となっています。

(Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

現在、当ファンドでは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターの投資比率を高めとする一方、不動産、生活必需品、情報技術セクターの投資比率を低めとしています。当期間は、一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

(チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け))

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。期間末時点の純資産総額比率は以下の通りです。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.7%
中国A株マザーファンド	50.0%

※純資産比率は「チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)」の純資産総額に対する比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第21期
	2025年4月16日～ 2026年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,442

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

(ブラジル株式マザーファンド)

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面はエネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(ロシア株式マザーファンド)

外国人投資家にとっての課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であるかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）について再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

期間中、インド市場は低調な企業業績の伸び、AIの直接的な追い風の欠如、地政学的な分断の変化など様々な要因により、圧力に晒されました。米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦を受けて、西アジアで報復攻撃が起こると、市場は西アジアにおける紛争の激化に反応し、原油価格は2月末から3月末にかけて急騰しました。紛争が解決するまで、市場は極めて高いボラティリティが続くことが見込まれます。インド政府は、国内の消費者や企業が原油価格上昇の打撃を殆ど受けずに済むよう政策によって対処しており、影響は消費者よりも財政面により大きく及んでいます。また、米国の大統領が継続中のイランとイスラエル・米国間の紛争を2～3週間で終結させる計画を示したことを受けて紛争終結への期待が高まっているものの、依然として相反する兆候やメッセージが多く見受けられます。紛争の期間、そしてその結果は未だ不透明です。インドにとって、低インフレと着実な経済成長という現在の「ゴルディロックス（適度）」的なマクロ経済状況が維持できるかどうかは、原油価格の見通し、紛争の期間、そして政策対応次第となるでしょう。中期的には、紛争は終結することが予想され、その場合は、財政・金融政策が経済成長を下支えすると予想しています。金融政策面では、インド準備銀行は2025年に政策金利を1.25%、預金準備率を1.00%引き下げるなど、複数の緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2025年2月の予算案で直接税率を、同年9月には物品サービス税（GST）を引き下げ、歳出を拡大しました。これらの施策により内需が下支えされ、国内の流動性が改善し、ポジティブな改革の勢いが増すことにより、中期的な経済の安定性が支えられるとみられます。さらに、継続している貿易戦争や世界貿易の混乱、供給網の分断は、若年労働層の豊かな有利な人口動態と大規模な国内市場を有するインドにとって、長期的には追い風になると考えられます。

当ファンドでは、今回の市場調整局面を捉えて、持続的な利益成長力とポジティブなファンダメンタルズ

(経済の基礎的条件) の変化を兼ね備えている企業への投資を積み増しています。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け))

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。「チャイナランド株式マザーファンド」の運用においては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して銘柄選定を行なう方針です。「中国A株マザーファンド」の運用においては、中国企業の人民元建株式を主要投資対象とする方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	315	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.016)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	44	0.234	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(40)	(0.216)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.014)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	371	1.981	
期中の平均基準価額は、18,728円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

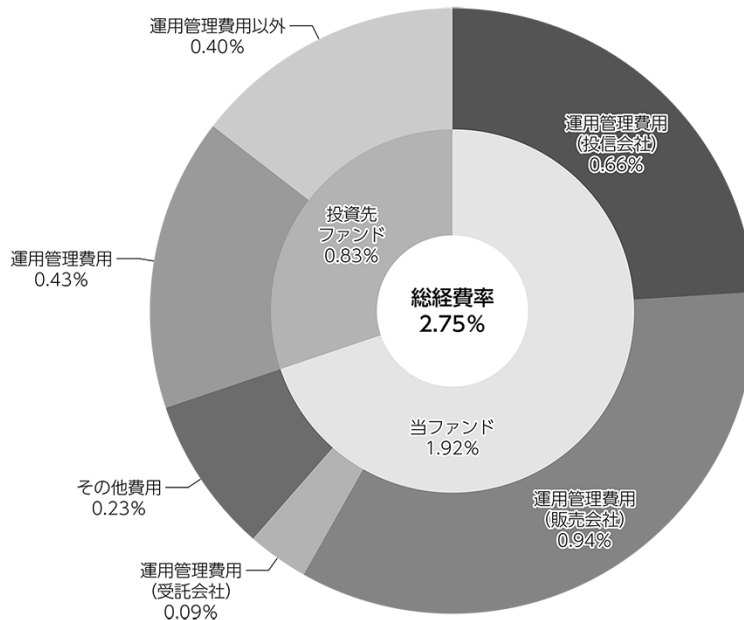
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.75
①当ファンドの費用の比率	1.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.40

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	181,206	625,317	104,120	365,832
	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	3,962,730	532,043	4,562,894	629,982
	合計	4,143,937	1,157,360	4,667,014	995,815

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ブラジル株式マザーファンド		85,376	183,158	375,691	905,641

○株式売買比率

(2025年4月16日～2026年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ブラジル株式マザーファンド	ロシア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,096,546千円	—千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,858,473千円	114,562千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月16日～2026年4月15日）

区 分	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,157	百万円 532	% 46.0	百万円 995	百万円 629	% 63.2

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	541,787 12,976,102	618,873 12,375,938	2,013,939 2,048,217	30.4 30.9
合 計	13,517,889	12,994,812	4,062,157	61.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ブラジル株式マザーファンド	958,018	667,703	2,216,508
ロシア株式マザーファンド	480,473	480,473	188,345

(注) 各親投資信託の2026年4月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ブラジル株式マザーファンド 667,703千口 ・ロシア株式マザーファンド 480,473千口

○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,048,217	30.1
投資証券	2,013,939	29.6
ブラジル株式マザーファンド	2,216,508	32.6
ロシア株式マザーファンド	188,345	2.8
コール・ローン等、その他	342,517	4.9
投資信託財産総額	6,809,526	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,202,153千円）の投資信託財産総額（2,325,384千円）に対する比率は94.7%です。

(注) ロシア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（187,350千円）の投資信託財産総額（188,355千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.91円、1ブラジルレアル=31.8319円、1ユーロ=187.39円、1イギリスポンド=215.70円、1香港ドル=20.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,809,526,011
コール・ローン等	194,117,330
投資信託受益証券(評価額)	2,048,217,802
投資証券(評価額)	2,013,939,220
ブラジル株式マザーファンド(評価額)	2,216,508,837
ロシア株式マザーファンド(評価額)	188,345,737
未収入金	148,393,150
未収利息	3,935
(B) 負債	190,193,432
未払金	121,037,843
未払解約金	16,095,160
未払信託報酬	52,099,793
その他未払費用	960,636
(C) 純資産総額(A-B)	6,619,332,579
元本	2,958,581,468
次期繰越損益金	3,660,751,111
(D) 受益権総口数	2,958,581,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,373円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,346,602,199円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は388,020,731円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2373円です。

○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	298,625,061
受取配当金	297,734,975
受取利息	890,086
(B) 有価証券売買損益	2,109,062,723
売買益	2,242,294,958
売買損	△ 133,232,235
(C) 信託報酬等	△ 99,796,267
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,307,891,517
(E) 前期繰越損益金	1,004,115,504
(F) 追加信託差損益金	348,744,090
(配当等相当額)	(1,090,705,710)
(売買損益相当額)	(△ 741,961,620)
(G) 計(D+E+F)	3,660,751,111
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,660,751,111
追加信託差損益金	348,744,090
(配当等相当額)	(1,090,705,710)
(売買損益相当額)	(△ 741,961,620)
分配準備積立金	4,661,377,460
繰越損益金	△1,349,370,439

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年4月16日～2026年4月15日の期間に当ファンドが負担した費用は11,156,102円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月16日～2026年4月15日)は以下の通りです。

項 目	2025年4月16日～ 2026年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	406,463,360円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,090,705,710円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,254,914,100円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,752,083,170円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,442円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年4月16日から2026年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第20条)
 - ②当ファンドが投資対象とするモーリシャス籍外国投資法人「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」の名称を「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」に変更いたしました。(付表)
 なお、当該外国投資法人の運用会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付けでその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条)

その他の変更について

当ファンドの投資顧問(投資助言)会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ブラジル株式マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2026年4月15日）
（2025年4月16日～2026年4月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月1日から原則無期限です。
運用方針	ブラジルの株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ブラジル企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてブラジル企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
17期(2022年4月15日)	16,421	35.1	116.21	34.8	97.2	2,252
18期(2023年4月17日)	15,532	△ 5.4	107.87	△ 7.2	97.9	1,890
19期(2024年4月15日)	20,114	29.5	140.49	30.2	96.8	1,844
20期(2025年4月15日)	16,420	△ 18.4	118.16	△ 15.9	97.8	1,573
21期(2026年4月15日)	33,196	102.2	235.38	99.2	97.7	2,216

(注)「ボベスパ指数」は、サンパウロ証券取引所の上場銘柄のうち、流動性の高い銘柄群で構成される、ブラジルを代表する株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年4月15日	16,420	—	118.16	—	97.8
4月末	17,689	7.7	127.19	7.6	97.4
5月末	18,760	14.3	130.83	10.7	97.7
6月末	19,341	17.8	134.39	13.7	97.3
7月末	19,140	16.6	133.67	13.1	97.7
8月末	20,392	24.2	142.38	20.5	96.8
9月末	21,879	33.2	152.30	28.9	96.9
10月末	22,730	38.4	158.37	34.0	97.7
11月末	24,517	49.3	172.28	45.8	96.7
12月末	23,792	44.9	167.46	41.7	94.5
2026年1月末	28,503	73.6	201.66	70.7	97.7
2月末	30,378	85.0	215.58	82.4	97.0
3月末	29,181	77.7	206.83	75.0	96.5
(期末) 2026年4月15日	33,196	102.2	235.38	99.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月16日～2026年4月15日)

基準価額の推移

期間の初め16,420円の基準価額は、期間末に33,196円となり、騰落率は+102.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

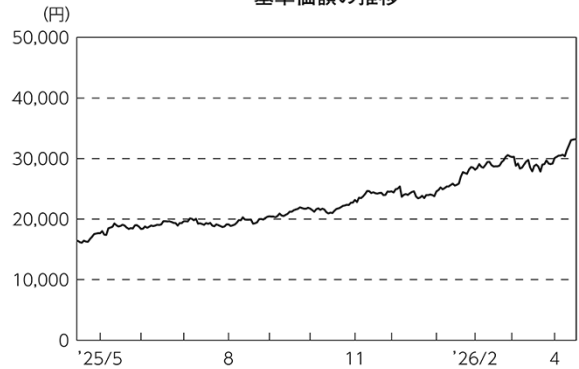
<値上がり要因>

- ・外国人投資家による資金流入が活発化したこと。
- ・ブラジルのインフレ率が総じて落ち着いて推移したこと。
- ・ブラジル中央銀行が利上げサイクルを終了し、利下げに転じたこと。
- ・米国が利下げを実施したこと。

<値下がり要因>

- ・ブラジルの財政収支を巡る懸念が高まったこと。
- ・米国との関税交渉に対する不透明感が高まったこと。
- ・米国との政治的対立への懸念が浮上したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/04/15	2026/04/15	2025/04/17	2026/04/15
16,420円	33,196円	16,093円	33,196円

基準価額（指数化）の推移



ボエスバ指数（円換算ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2025年7月にかけては概ね方向感に乏しい展開となったものの、8月から期間末にかけては総じて上昇基調となりました。

期間の初めは、ブラジル中央銀行による利上げサイクル終了への期待が高まったことや米国と中国の貿易交渉の進展が好感されたことなどから、堅調に推移して始まりました。その後、6月から7月にかけては、ブラジルの財政不安が高まったことに加え、米国との通商政策を巡る不透明感や政治的緊張への警戒感などから、総じて軟調に推移しました。8月から12月にかけては、インフレ指標が概ね落ち着いて推移し、ブラジル中央銀行による利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は上昇基調となりました。

2026年1月以降は、ブラジル中央銀行による金融緩和開始への期待が一段と高まったことや、外国人投資家によるブラジルへの資金流入が活発化したことなどを背景に、株価は上昇しました。また、ルーラ大統領の支持率低下に伴ない、次期大統領選挙を巡る政治動向への見方が変化したことも、市場心理の改善につながりました。2月末以降は、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて中東情勢が急激に悪化したことから、リスク回避的な動きがみられる局面もありましたが、外国人投資家による資金流入が継続したことなどから、総じて高値圏での推移が続きました。

なお、ブラジル中央銀行は2026年3月の金融政策委員会において、政策金利を0.25%ポイント引き下げ、年率14.75%とし、約2年ぶりに金融緩和に転じました。

(為替市況)

期間中の円／ブラジルレアル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、景気回復の恩恵が期待される資本財やエネルギーに加え、株価指標面での魅力度の高い不動産や公益などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が限定的であった一般消費財・サービス、生活必需品、コミュニケーション・サービス、金融などについては、総じて消極姿勢としました。

○今後の運用方針

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面はエネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.048 (0.048)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	89 (89)	0.385 (0.385)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	134	0.579	
期中の平均基準価額は、23,025円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 35	千アメリカドル 9	百株 217	千アメリカドル 70
	ブラジル	15,780 (△ 5,111)	千ブラジルリアル 44,466 (3,993)	23,582 (1,722)	千ブラジルリアル 65,304 (4,078)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月16日～2026年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,096,546千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,858,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BANCO BRADESCO-ADR	854	672	276	43,907	銀行
小計	株数・金額	854	672	276	43,907
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ALLOS SA	146	—	—	—	不動産管理・開発
AXIA ENERGIA-PR C	—	136	883	28,138	公益事業
AZUL SA-PRF	95	—	—	—	運輸
BANCO BRADESCO S. A.	237	187	337	10,747	銀行
BANCO DO BRASIL S. A.	352	673	1,708	54,371	銀行
BANCO BRADESCO SA-PRF	2,200	1,306	2,714	86,406	銀行
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	92	—	—	—	銀行
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	479	212	1,340	42,683	金融サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	—	155	553	17,628	保険
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,819	125	247	7,890	金融サービス
BRADESCAR SA -PRF	66	49	124	3,961	素材
MOTIVA INFRAESTRUTURA DE MOB	570	335	587	18,693	運輸
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PRF-B	1,255	—	—	—	公益事業
COMPANHIA PARANAENSE DE ENER	—	716	1,212	38,586	公益事業
CURY CONSTRUTORA E INCORPORA	—	87	316	10,077	耐久消費財・アパレル
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	85	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	—	153	225	7,164	耐久消費財・アパレル
AXIA ENERGIA	906	631	4,237	134,877	公益事業
AXIA ENERGIA-PR B	75	82	602	19,185	公益事業
EMBRAER SA	271	284	2,471	78,668	資本財
ENERGISA SA-UNITS	234	83	487	15,511	公益事業
EQUATORIAL SA - ORD	668	425	1,914	60,932	公益事業
FLEURY SA	80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GERDAU SA-PREF	506	559	1,207	38,436	素材
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	7,322	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IGUATEMI SA - UNITS	807	259	765	24,358	不動産管理・開発
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	1,606	1,184	5,511	175,442	銀行
ITAUSA SA-PRF	1,773	1,370	2,032	64,709	銀行
JBS SA	344	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LOJAS RENNER S. A.	1,149	615	964	30,714	一般消費財・サービス流通・小売り
LOCALIZA RENT A CAR SA	300	374	1,907	60,704	運輸
METALURGICA GERDAU SA-PREF	148	146	139	4,438	素材
ENEVA SA	—	684	1,856	59,091	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	710	266	912	29,059	不動産管理・開発
NATURA &CO HOLDING SA	270	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	856	852	4,474	142,441	エネルギー
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	1,488	1,185	5,673	180,607	エネルギー
VIBRA ENERGIA SA	—	374	1,244	39,608	一般消費財・サービス流通・小売り
PRIO SA	418	183	1,190	37,910	エネルギー
RAIA DROGASIL SA	—	428	1,035	32,962	生活必需品流通・小売り
REDE D'OR SAO LUIZ SA	460	324	1,374	43,739	ヘルスケア機器・サービス
RUMO SA	881	—	—	—	運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルリアル	千円	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	332	217	3,674	116,958	公益事業
SUZANO SA	322	287	1,392	44,317	素材
TIM SA	255	—	—	—	電気通信サービス
TOTVS SA	267	—	—	—	ソフトウェア・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	151	—	—	—	素材
VALE SA	952	1,042	9,208	293,122	素材
WEG SA	80	402	2,086	66,413	資本財
小 計	株 数	株 数	66,617	2,120,562	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	<95.7%>	
合 計	株 数	株 数	—	2,164,469	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,164,469	% 93.1
コール・ローン等、その他	160,915	6.9
投資信託財産総額	2,325,384	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,202,153千円) の投資信託財産総額 (2,325,384千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.91円、1ブラジルリアル=31.8319円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,325,384,882
コール・ローン等	142,121,027
株式(評価額)	2,164,469,923
未収配当金	18,791,434
未収利息	2,498
(B) 負債	108,853,184
未払解約金	108,853,184
(C) 純資産総額(A-B)	2,216,531,698
元本	667,703,590
次期繰越損益金	1,548,828,108
(D) 受益権総口数	667,703,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,196円

(注) 当ファンドの期首元本額は958,018,100円、期中追加設定元本額は85,376,843円、期中一部解約元本額は375,691,353円です。

(注) 2026年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興BRICS株式ファンド 667,703,590円

(注) 1口当たり純資産額は3.3196円です。

○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	129,059,855
受取配当金	128,767,661
受取利息	277,775
その他収益金	14,419
(B) 有価証券売買損益	1,244,731,152
売買益	1,314,416,374
売買損	△ 69,685,222
(C) 保管費用等	△ 7,796,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,365,994,286
(E) 前期繰越損益金	615,001,408
(F) 追加信託差損益金	97,782,156
(G) 解約差損益金	△ 529,949,742
(H) 計(D+E+F+G)	1,548,828,108
次期繰越損益金(H)	1,548,828,108

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年4月16日から2026年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第8条、第26条の2)

ロシア株式マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2026年4月15日）
（2025年4月16日～2026年4月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月1日から原則無期限です。
運用方針	ロシア経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ロシア経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてロシア経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<136549>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIロシアインデックス (円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2022年4月15日)	1,329	△91.8	0.00	△100.0	84.2	132
18期(2023年4月17日)	1,406	5.8	—	—	86.3	79
19期(2024年4月15日)	1,994	41.8	—	—	85.8	112
20期(2025年4月15日)	2,513	26.0	—	—	76.1	120
21期(2026年4月15日)	3,920	56.0	—	—	76.2	188

(注)「MSCIロシアインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、ロシアの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、米ドルベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。なお、「MSCI Inc.」は、2023年3月1日から「MSCIロシアインデックス」の配信を停止しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIロシアインデックス (円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年4月15日	円	%		%	%
	2,513	—	—	—	76.1
4月末	2,634	4.8	—	—	77.0
5月末	2,680	6.6	—	—	71.2
6月末	2,808	11.7	—	—	72.5
7月末	2,930	16.6	—	—	73.0
8月末	3,007	19.7	—	—	74.3
9月末	3,067	22.0	—	—	70.8
10月末	3,313	31.8	—	—	72.3
11月末	3,231	28.6	—	—	71.4
12月末	3,618	44.0	—	—	74.4
2026年1月末	3,852	53.3	—	—	76.5
2月末	3,880	54.4	—	—	76.6
3月末	3,718	48.0	—	—	74.9
(期末) 2026年4月15日	3,920	56.0	—	—	76.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月16日～2026年4月15日)

基準価額の推移

期間の初め2,513円の基準価額は、期間末に3,920円となり、騰落率は+56.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・現金の保有。

<値下がり要因>

- ・ファンド運営に係る諸費用など。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/04/15	2026/03/13	2025/04/22	2026/04/15
2,513円	3,923円	2,383円	3,920円

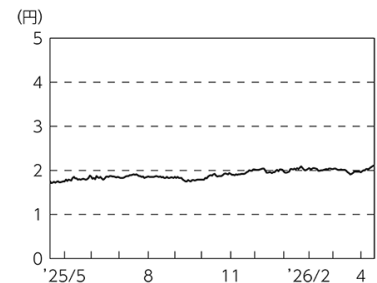
(株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

(為替市況)

期間中における円／ロシアルーブル相場は、右記の推移となりました。

円／ロシアルーブルの推移



ポートフォリオ

2026年3月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが67.5%、ロシアが7.4%を占めており、その他・現金等が25.1%となっています。

○今後の運用方針

外国人投資家にとっての課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であるかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）について再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 109 (109)	% 3.377 (3.377)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	109	3.377	
期中の平均基準価額は、3,228円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (197)	千アメリカドル — (—)	百株 —	千アメリカドル —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

○ 株式売買比率

(2025年4月16日～2026年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	—千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	114,562千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	246	246	821	130,588	銀行	
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	199	199	0	0	素材	
SEVERSTAL - GDR REG S	294	294	0	0	素材	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	228	228	0	0	生活必需品流通・小売り	
LUKOIL PJSC	150	150	0.001	0.238	エネルギー	
FIX PRICE GROUP PLC-GDR REGS	213	213	0	0	生活必需品流通・小売り	
MD MEDICAL GROUP IPJSC-GDR	147	147	0	0	ヘルスケア機器・サービス	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	0.01	0.01	0	0	素材	
TCS GROUP HOLDING-GDR	36	36	0	0	銀行	
ALROSA PAO	1,701	1,701	0.017	2	素材	
GAZPROM PJSC	4,036	4,036	0.04	6	エネルギー	
GAZPROM NEFT PJSC	419	419	0.004	0.665	エネルギー	
MAGNIT PJSC	114	114	0.001	0.181	生活必需品流通・小売り	
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	2,231	2,231	0.022	3	素材	
MMC NORILSK NICKEL PJSC	1,595	1,595	0.015	2	素材	
NOVATEK PJSC	586	586	0.005	0.931	エネルギー	
POLYUS PJSC	21	219	0.002	0.348	素材	
ROSTELECOM PJSC	2,859	2,859	0.028	4	電気通信サービス	
ROSNEFT OIL CO PJSC	1,329	1,329	0.013	2	エネルギー	
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	3,238	3,238	0.032	5	銀行	
SISTEMA PJSC	6,765	6,765	0.067	10	電気通信サービス	
TATNEFT 3 SERIES-PRF	608	608	0.006	0.966	エネルギー	
TATNEFT PJSC	585	585	0.005	0.929	エネルギー	
VTB BANK PJSC	1,513	1,513	0.015	2	銀行	
小 計	株 数	29,124	29,322	822	130,633	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	24	—	<69.4%>	
(香港)				千香港ドル		
UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	1,520	1,520	639	12,977	素材	
小 計	株 数	1,520	1,520	639	12,977	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<6.9%>	
合 計	株 数	30,644	30,842	—	143,610	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	25	—	<76.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	143,610	76.2
コール・ローン等、その他	44,745	23.8
投資信託財産総額	188,355	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(187,350千円)の投資信託財産総額(188,355千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.91円、1ユーロ=187.39円、1イギリスポンド=215.70円、1香港ドル=20.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	188,355,219
コール・ローン等	44,744,564
株式(評価額)	143,610,635
未収利息	20
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	188,355,219
元本	480,473,821
次期繰越損益金	△292,118,602
(D) 受益権総口数	480,473,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,920円

(注) 当ファンドの期首元本額は480,473,821円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 2026年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興BRICS株式ファンド 480,473,821円

(注) 1口当たり純資産額は0.3920円です。

(注) 2026年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は292,118,602円です。

○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,352,031
受取配当金	16,894,302
受取利息	1,306,097
その他収益金	151,632
(B) 有価証券売買損益	54,777,488
売買益	54,777,489
売買損	△ 1
(C) 保管費用等	△ 5,520,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,609,124
(E) 前期繰越損益金	△359,727,726
(F) 計(D+E)	△292,118,602
次期繰越損益金(F)	△292,118,602

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年4月16日から2026年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第8条、第26条の2)

種類・項目	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A ※2025年9月1日付で「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」から変更
	モーリシャス籍円建外国投資法人
運用の基本方針	
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性があります。主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・1銘柄の組入れは、原則として純資産総額の25%を限度として投資します。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を上限とします。 ・借入残高の合計金額が、純資産総額の10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」から変更
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年3月31日

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2025年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益

受取配当金	36,568,539
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値の純変動額	170,741,117
その他の収益	7,075,435
為替差益	2,263,591

純収益合計

216,648,682

費用

投資運用報酬	31,163,680
取引費用	20,322,857
管理報酬	13,984,243
税金費用	5,445,622
監査報酬	3,274,154
保管費用	2,154,841
取締役報酬	1,219,702
銀行手数料	1,100,115
ライセンス料	647,829
専門家報酬	562,614
現金保管手数料	304,946

費用合計

80,180,603

運用利益

136,468,079

金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(87,138,463)
----------------	--------------

税引前利益

49,329,616

税合計

(101,466,744)

運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／(減少)

(52,137,128)

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
 財政状態計算書
 2025年3月31日現在

単位：日本円

資産**流動資産**

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,844,749,119
受取債権	95,862,890
現金および現金同等物	536,091,872

資産合計**4,476,703,881****資本**

投資主資本 — 出資者持分	11,619
---------------	--------

資本合計**11,619****負債****流動負債**

キャピタル・ゲイン税金負債	139,406,005
支払債務	66,975,207
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	206,381,212

クラスA投資主に帰属する純資産	4,270,311,050
-----------------	---------------

負債および資本合計	4,476,703,881
------------------	----------------------

クラスA投資証券の発行済残高	1,277,827,206
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	3.3419
---------------------------	---------------

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
 クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書
 2025年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
クラスA投資主に帰属する純資産（4月1日現在）	1,166,853,256	3,946,861,648
クラスA投資証券の発行による受取代金	210,865,639	744,537,049
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(123,827,717)	(456,088,982)
分配金自動再投資の受取代金	23,936,028	87,138,463
証券取引による純増加	110,973,950	375,586,530
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	—	(52,137,128)
包括利益合計	—	(52,137,128)
クラスA投資主に帰属する純資産（3月31日現在）	1,277,827,206	4,270,311,050

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2025年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2025年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
	<i>エンジニアリング/情報技術</i>		
43,200	Tech Mahindra Ltd	108,117,988	2.53
1,630	Dixon Technologies India Ltd	37,909,491	0.89
6,670	Kaynes Technology India Ltd	55,877,698	1.31
7,750	Persistent Systems Ltd	75,406,744	1.76
		<u>277,311,921</u>	<u>6.49</u>
	<i>銀行</i>		
109,000	HDFC Bank	351,650,809	8.24
139,600	ICICI Bank	332,161,640	7.78
145,000	AU Small Finance Bank Ltd	136,791,268	3.20
		<u>820,603,717</u>	<u>19.22</u>
	<i>電子機器</i>		
38,800	Infosys Technology	107,540,626	2.52
37,900	Havells India Ltd	102,253,859	2.39
6,400	Kei Industries Ltd	32,671,367	0.77
		<u>242,465,852</u>	<u>5.68</u>
	<i>医薬品</i>		
51,300	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	157,037,424	3.68
12,600	Torrent,Pharma Ltd	71,772,614	1.68
77,900	Krishna Institute Of Medical Sciences Li	87,923,978	2.06
18,100	Rainbow Childrens Medicare Ltd	44,770,822	1.05
18,100	Mankind Pharma Ltd	77,447,421	1.81
28,000	Eris Lifesciences Ltd	70,032,005	1.64
28,000	Entero Healthcare Solutions Limited	56,179,764	1.31
		<u>565,164,028</u>	<u>13.23</u>
	<i>多角化企業</i>		
26,200	Reliance Industries Ltd	58,953,142	1.38
		<u>58,953,142</u>	<u>1.38</u>
	<i>インフラストラクチャー</i>		
5,320	Maruti Suzuki India Ltd	108,169,937	2.54
51,400	Mahindra & Mahindra Ltd	241,797,664	5.66
18,100	Godrej Properties Ltd	68,020,220	1.59
13,600	TVS Motor Co Ltd	58,074,940	1.36
		<u>476,062,761</u>	<u>11.15</u>

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>エネルギー</i>		
100,000	Hindustan Petroleum Corp Ltd	63,589,578	1.49
505,000	Indian Oil Corp Ltd	113,800,375	2.66
		<u>177,389,953</u>	<u>4.15</u>
	<i>金融</i>		
10,000	PB Fintech Ltd	28,053,707	0.66
126,500	Shriram Finance Ltd	146,438,672	3.43
37,600	360 One Wam Ltd	62,546,028	1.46
37,000	Cholamandalam Investment	99,241,300	2.32
		<u>336,279,707</u>	<u>7.87</u>
	<i>その他</i>		
27,020	Phoenix Mills Limited	78,354,441	1.83
81,200	Bharti Airtel Limited	248,379,781	5.82
83,800	Indian Hotels Co Limited	116,461,820	2.73
28,000	Godrej Consumer Products Ltd	57,279,149	1.34
351,000	Zomato Limited	124,932,213	2.93
7,300	Trent Ltd	68,598,738	1.61
55,000	Emami Ltd	56,282,997	1.32
271,000	Devyani International Ltd	71,322,219	1.67
910,000	Sagility India Ltd	68,906,680	1.61
		<u>890,518,038</u>	<u>20.86</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	<u>3,844,749,119</u>	<u>90.03</u>

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第187期 (決算日 2025年11月4日) 第189期 (決算日 2026年1月5日) 第191期 (決算日 2026年3月4日)
第188期 (決算日 2025年12月4日) 第190期 (決算日 2026年2月4日) 第192期 (決算日 2026年4月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2026年4月6日に第192期の決算を行ないましたので、第187期から第192期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行いません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<440698>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰落 金騰落	中 率	中 率			
	円	円	%	(参考指数)	%	%	%	百万円
163期(2023年11月6日)	1,440	30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	—	12,769
164期(2023年12月4日)	1,377	30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	—	12,135
165期(2024年1月4日)	1,270	30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	—	11,036
166期(2024年2月5日)	1,172	30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	—	10,486
167期(2024年3月4日)	1,276	18	10.4	205.69	9.8	98.2	—	11,299
168期(2024年4月4日)	1,295	18	2.9	211.21	2.7	97.9	—	11,291
169期(2024年5月7日)	1,351	18	5.7	237.32	12.4	98.5	—	11,699
170期(2024年6月4日)	1,339	18	0.4	238.18	0.4	98.4	—	11,445
171期(2024年7月4日)	1,339	18	1.3	238.88	0.3	96.9	—	11,357
172期(2024年8月5日)	1,131	18	△14.2	203.16	△15.0	95.9	—	9,545
173期(2024年9月4日)	1,124	18	1.0	205.59	1.2	97.5	—	9,150
174期(2024年10月4日)	1,373	18	23.8	271.77	32.2	95.7	—	11,258
175期(2024年11月5日)	1,344	18	△ 0.8	258.95	△ 4.7	96.9	—	10,891
176期(2024年12月4日)	1,262	18	△ 4.8	243.52	△ 6.0	96.5	—	10,101
177期(2025年1月6日)	1,244	18	0.0	253.65	4.2	97.8	—	9,780
178期(2025年2月4日)	1,240	18	1.1	255.89	0.9	96.6	—	9,757
179期(2025年3月4日)	1,248	18	2.1	276.26	8.0	95.6	—	9,591
180期(2025年4月4日)	1,162	18	△ 5.4	271.91	△ 1.6	96.5	—	8,775
181期(2025年5月7日)	1,128	18	△ 1.4	263.66	△ 3.0	96.0	—	8,614
182期(2025年6月4日)	1,122	18	1.1	266.21	1.0	97.0	0.3	8,598
183期(2025年7月4日)	1,186	18	7.3	272.51	2.4	96.5	0.5	8,991
184期(2025年8月4日)	1,250	18	6.9	288.13	5.7	95.7	0.5	9,301
185期(2025年9月4日)	1,390	18	12.6	311.45	8.1	94.6	0.7	10,109
186期(2025年10月6日)	1,516	18	10.4	343.31	10.2	96.9	0.6	10,904
187期(2025年11月4日)	1,531	18	2.2	338.30	△ 1.5	95.5	0.6	10,852
188期(2025年12月4日)	1,462	18	△ 3.3	328.52	△ 2.9	97.4	—	10,079
189期(2026年1月5日)	1,560	18	7.9	336.91	2.6	97.1	—	10,621
190期(2026年2月4日)	1,620	18	5.0	331.55	△ 1.6	97.0	—	10,911
191期(2026年3月4日)	1,607	18	0.3	314.09	△ 5.3	96.2	0.3	10,767
192期(2026年4月6日)	1,529	18	△ 3.7	306.27	△ 2.5	97.2	0.4	10,266

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月6日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円 ベ ー ス) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第187期	(期 首) 2025年10月6日	円 1,516	% -	343.31	% -	% 96.9	% 0.6
	10月末	1,555	2.6	343.02	△0.1	94.4	0.6
	(期 末) 2025年11月4日	1,549	2.2	338.30	△1.5	95.5	0.6
第188期	(期 首) 2025年11月4日	1,531	-	338.30	-	95.5	0.6
	11月末	1,494	△2.4	333.04	△1.6	96.2	0.3
	(期 末) 2025年12月4日	1,480	△3.3	328.52	△2.9	97.4	-
第189期	(期 首) 2025年12月4日	1,462	-	328.52	-	97.4	-
	12月末	1,554	6.3	327.19	△0.4	96.0	-
	(期 末) 2026年1月5日	1,578	7.9	336.91	2.6	97.1	-
第190期	(期 首) 2026年1月5日	1,560	-	336.91	-	97.1	-
	1月末	1,657	6.2	343.37	1.9	97.2	-
	(期 末) 2026年2月4日	1,638	5.0	331.55	△1.6	97.0	-
第191期	(期 首) 2026年2月4日	1,620	-	331.55	-	97.0	-
	2月末	1,666	2.8	318.42	△4.0	96.8	0.3
	(期 末) 2026年3月4日	1,625	0.3	314.09	△5.3	96.2	0.3
第192期	(期 首) 2026年3月4日	1,607	-	314.09	-	96.2	0.3
	3月末	1,545	△3.9	304.10	△3.2	96.0	0.4
	(期 末) 2026年4月6日	1,547	△3.7	306.27	△2.5	97.2	0.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

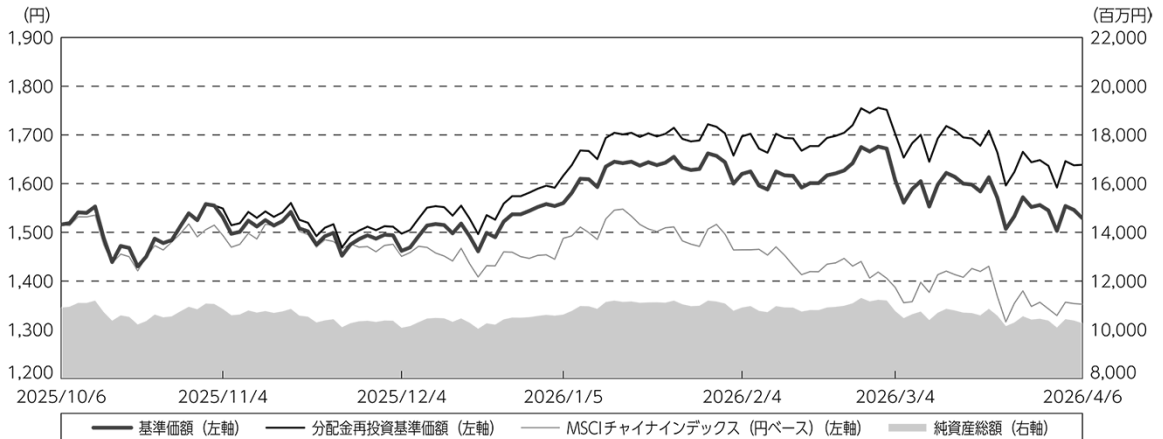
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年10月7日～2026年4月6日）

作成期間中の基準価額等の推移



第187期首：1,516円

第192期末：1,529円（既払分配金（税込み）：108円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2025年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中通商協議について一定の進展がみられたこと。
- ・2025年12月の中央経済工作会議において、適度に緩和的な経済政策スタンスが確認されたこと。
- ・台湾において、A I（人工知能）需要の増加を背景に、テクノロジー企業の強い業績期待に支えられたこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢を巡る地政学的な緊張が長期化するとの見方が広がったこと。
- ・中国当局が市場の過熱感を抑制する目的で信用取引に関連する最低保証金率を引き上げると発表したこと。
- ・金や銀といった貴金属価格が急落し、関連銘柄が下落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

中国市場は、期間の初めから2026年1月中旬にかけては、米中通商協議に一定の進展がみられるなど、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、テーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

香港市場は、活況なIPO（新規株式公開）市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇などが上昇要因となりました。一方で、上昇後の金属価格の急落や、AIの進展により既存のインターネットサービス関連銘柄に利益確定売り圧力が強まったほか、期間の終わりにかけては、中東情勢を巡る不透明感が続いたことで、リスク回避姿勢が優勢となったことなどから下落基調となりました。

台湾市場は、半導体関連をはじめとするテクノロジー企業の強い業績期待に支えられ、上昇基調が続きました。また、台湾の国内総生産（GDP）成長率見通しはAI需要を背景に大幅に上方修正されました。期間の終わりにかけては、高値警戒感による利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落しましたが、期間を通しては上昇しました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間中において値動きが大きい展開となりました。

期間の初めから2025年10月にかけては、売買高が高水準で推移する中、米中関係の緊張緩和を示唆する動きが市場心理を下支えしました。トランプ米大統領と習近平国家主席による首脳会談を受け、中国が米国産大豆の購入再開に合意したほか、レアアース（希土類）の輸出継続方針が示されるなど、通商協議に一定の進展がみられたことなどから、株式市場は上昇基調となりました。その後、12月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の後退を背景に、世界的に株式市場が調整局面入りする中、中国株式市場も利益確定売りに押される展開となりました。

2026年1月前半にかけては、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まりました。これを受けて投資家心理が改善し、取引量の増加も相まって、中国株式市場は持ち直す動きとなりました。

一方、1月後半から期間の終わりにかけては、これまで高水準の出来高を伴って上昇してきたテーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	50.1%
中国A株マザーファンド	49.4%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らし、情報技術や金融セクターなどの保有を増やしました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年11月にかけては、株価が堅調に推移していた銘柄の一部について利益確定を行なうとともに、相対的に割安感のある成長株や、今後の業績改善が見込まれる銘柄へと資金をシフトしました。

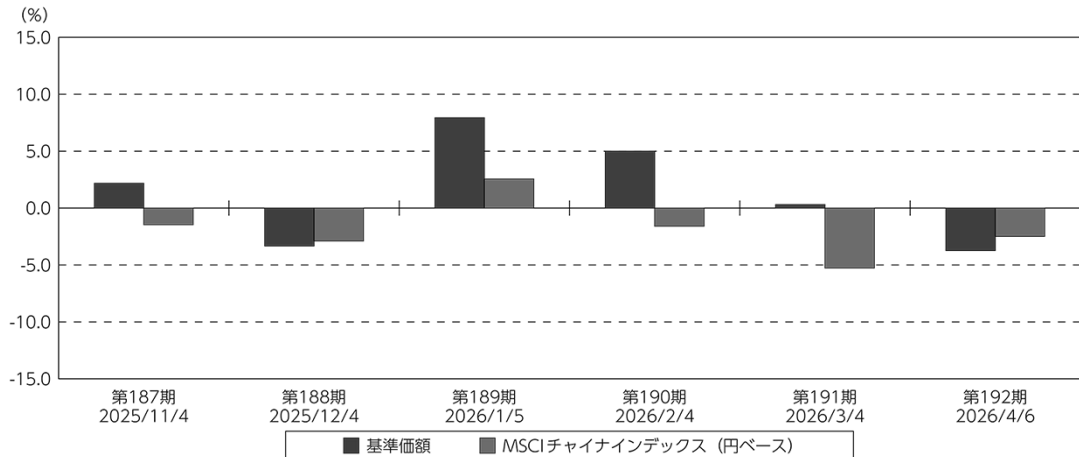
12月から2026年1月前半にかけては、政策支援や流動性環境の改善を背景に中国市場が反発する中、再び高い利益成長が期待される成長株を積み増しました。

1月後半から期間の終わりにかけては、中東情勢の緊迫化を受け、中国市場は世界市場とともに調整局面に入りました。原油供給への懸念からインフレ見通しが押し上げられたことで、市場心理は悪化しました。こうした環境下、割高感の強まった成長株の保有を一部見直し、ポートフォリオの投資比率を中立化することで、ファンド全体の変動性の低下を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
当期分配金	18	18	18	18	18	18
（対基準価額比率）	1.162%	1.216%	1.141%	1.099%	1.108%	1.164%
当期の収益	0	0	0	18	5	0
当期の収益以外	17	17	17	—	12	17
翌期繰越分配対象額	2,876	2,858	2,841	2,883	2,870	2,852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

足もとでは、米国とイランの緊張を背景とする地政学的懸念が市場の大きな焦点となり、原油価格の上昇を通じたインフレ圧力が世界経済の需要を下押しするとの見方が強まりました。この影響を受け、中華圏の主要市場はいずれも調整局面を迎えました。

こうした環境下、中国では製造業の購買担当者景気指数（PMI）が再び50を上回るなど、景況感の持ち直しが確認されました。一方、小売売上高は引き続きプラス成長を維持しているものの、回復ペースはなお緩慢であり、消費者が引き続き慎重な支出姿勢を保っている状況がうかがえます。その一方で、インフラ投資は比較的堅調に推移しているとみられ、不動産セクターの低迷を補う主要な政策手段として、国有企業主導の建設投資や公共事業を通じて引き続き活用されていくとみられます。

香港も地政学的懸念などの高まりを背景に、投資家の姿勢は慎重となり、短期的な市場見通しは不透明感を強めました。もっとも、一部のセクターは予想外に底堅く、当月に公表された小売売上高は市場予想を上回る結果となり、内需を下支えしました。一方で、2026年年初に見られた不動産市場の一時的な回復は持続せず、3月に発表された住宅ローン申請件数は前月比で減少しました。現在の中東情勢は数ヵ月ではなく数週間程度での収束を見込む見方も一部あり、悪化したセンチメント（心理）が早期に回復する可能性も残されています。

台湾も2026年年初来で大きく上昇していたため、短期的な利益確定売りが出やすい状況にあったとみられます。ただし、無差別的な売りが長引くようであれば、割安な投資機会を見出す好機になると考えています。AIインフラ投資は引き続き堅調とみており、今回の紛争が数週間程度にとどまれば、AI関連支出が抑制される可能性は低いとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

今後を見据えると、中国株式市場の見通しは、引き続き慎重な姿勢が求められるものの、一定の改善余地も残されていると考えています。政策の追加的な実行状況や企業業績の修正に対する市場の反応は、当面大きい状態が続くとみられます。

2026年4月に年次・四半期決算シーズンを迎える中で、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や業績見通しが改めて注目される一方、投資資金が集中しているテーマ型の銘柄については、引き続き値動きが不安定となる可能性があります。また、不動産市場の安定化や取引動向については、引き続き注意深く見極める必要があるとみており、この分野において持続的な改善が確認されれば、株式市場における投資家心理の改善につながる可能性があります。

一方で、最大のリスク要因としては、中東情勢の長期化が挙げられます。エネルギー価格の高止まりが続いた場合、世界の中央銀行が金融引き締め姿勢を長期間維持する可能性があり、中国の成長株を中心にバリュエーション（株価評価）に下押し圧力がかかる局面も想定されます。

他方、地政学的な緊張が緩和された場合には、中国株式と世界株式との間にみられるバリュエーション格差が意識され、相対的な見直しが進む可能性も否定できません。

当ファンドでは、中国経済は、比較的豊富な石油備蓄や幅広い産業基盤を背景に、エネルギー供給制約やインフレ圧力に対して一定の耐性を有しているとみています。ただし、こうした強みが株式市場のパフォーマンスとしてどの程度顕在化するかについては、外部環境や政策動向を見極めながら、慎重に判断していく必要があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年10月7日～2026年4月6日）

項 目	第187期～第192期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	5	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.285)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(-)	(-)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.239	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.237)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.111	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.110)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.085	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.764	
作成期間の平均基準価額は、1,578円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月7日～2026年4月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第187期～第192期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 20,854	千円 92,019	千口 170,702	千円 724,111
中国A株マザーファンド	—	—	124,818	863,436

○株式売買比率

（2025年10月7日～2026年4月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第187期～第192期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,697,651千円	21,840,582千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,155,956千円	9,183,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第186期末		第192期末	
	口	数	口	数
		千口		千口
チャイナランド株式マザーファンド	1,331,155		1,181,308	千円
中国A株マザーファンド	830,090		705,271	5,145,781
				5,070,481

(注) 各親投資信託の2026年4月6日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,181,308千口 ・中国A株マザーファンド 1,246,602千口

○投資信託財産の構成

(2026年4月6日現在)

項 目	第192期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	5,145,781	49.5
中国A株マザーファンド	5,070,481	48.8
コール・ローン等、その他	178,787	1.7
投資信託財産総額	10,395,049	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,222,054千円）の投資信託財産総額（5,296,734千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,941,901千円）の投資信託財産総額（8,978,333千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円、1香港ドル=20.38円、1新台湾ドル=4.9925円、1中国人民元=23.2211円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
	2025年11月4日現在	2025年12月4日現在	2026年1月5日現在	2026年2月4日現在	2026年3月4日現在	2026年4月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,021,013,324	10,276,534,036	10,750,857,688	11,039,862,904	10,894,653,438	10,395,049,499
コール・ローン等	54,403,066	27,370,553	179,232,820	59,875,838	59,725,753	28,154,123
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	5,485,049,237	5,030,433,206	5,304,085,144	5,506,426,990	5,351,728,024	5,145,781,137
中国A株マザーファンド(評価額)	5,315,152,904	4,997,745,716	5,267,536,102	5,352,096,670	5,361,617,840	5,070,481,610
未収入金	166,407,400	220,984,199	—	121,462,197	121,580,611	150,632,059
未収利息	717	362	3,622	1,209	1,210	570
(B) 負債	168,040,164	197,291,259	129,476,549	128,252,905	127,260,562	128,262,772
未払収益分配金	127,586,118	124,132,124	122,565,503	121,257,276	120,608,675	120,861,377
未払解約金	34,105,792	66,652,092	—	—	—	—
未払信託報酬	5,664,772	5,719,998	6,014,315	5,990,701	5,548,152	6,309,826
その他未払費用	683,482	787,045	896,731	1,004,928	1,103,735	1,091,569
(C) 純資産総額(A－B)	10,852,973,160	10,079,242,777	10,621,381,139	10,911,609,999	10,767,392,876	10,266,786,727
元本	70,881,177,041	68,962,291,583	68,091,946,530	67,365,153,733	67,004,819,974	67,145,209,803
次期繰越損益金	△60,028,203,881	△58,883,048,806	△57,470,565,391	△56,453,543,734	△56,237,427,098	△56,878,423,076
(D) 受益権総口数	70,881,177,041口	68,962,291,583口	68,091,946,530口	67,365,153,733口	67,004,819,974口	67,145,209,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,531円	1,462円	1,560円	1,620円	1,607円	1,529円

(注) 当ファンドの第187期首元本額は71,910,157,458円、第187～192期中追加設定元本額は1,582,850,624円、第187～192期中一部解約元本額は6,347,798,279円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第187期0.1531円、第188期0.1462円、第189期0.1560円、第190期0.1620円、第191期0.1607円、第192期0.1529円です。

(注) 2026年4月6日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は56,878,423,076円です。

○損益の状況

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	24,367	23,176	31,819	36,525	42,160	34,229
受取利息	24,367	23,176	31,819	36,525	42,160	34,229
(B) 有価証券売買損益	238,133,284	△ 350,035,348	797,903,070	528,832,638	40,214,599	△ 395,311,709
売買益	241,647,005	5,289,688	801,482,821	535,899,974	42,653,980	2,720,106
売買損	△ 3,513,721	△ 355,325,036	△ 3,579,751	△ 7,067,336	△ 2,439,381	△ 398,031,815
(C) 信託報酬等	△ 5,786,034	△ 5,842,436	△ 6,143,057	△ 6,118,936	△ 5,666,917	△ 6,316,146
(D) 当期繰損益(A+B+C)	232,371,617	△ 355,854,608	791,791,832	522,750,227	34,589,842	△ 401,593,626
(E) 前期繰越損益金	△ 810,129,217	△ 565,012,089	△ 909,211,197	△ 119,942,829	279,659,067	192,614,101
(F) 追加信託差損益金	△59,322,860,163	△57,838,049,985	△57,230,580,523	△56,735,093,856	△56,431,067,332	△56,548,582,174
(配当等相当額)	(20,512,261,653)	(19,836,833,188)	(19,466,056,853)	(19,141,511,669)	(19,039,740,234)	(19,081,376,053)
(売買損益相当額)	(△79,835,121,816)	(△77,674,883,173)	(△76,696,637,376)	(△75,876,605,525)	(△75,470,807,566)	(△75,629,958,227)
(G) 計(D+E+F)	△59,900,617,763	△58,758,916,682	△57,347,999,888	△56,332,286,458	△56,116,818,423	△56,757,561,699
(H) 収益分配金	△ 127,586,118	△ 124,132,124	△ 122,565,503	△ 121,257,276	△ 120,608,675	△ 120,861,377
次期繰越損益金(G+H)	△60,028,203,881	△58,883,048,806	△57,470,565,391	△56,453,543,734	△56,237,427,098	△56,878,423,076
追加信託差損益金	△59,446,306,901	△57,960,018,331	△57,348,631,083	△56,735,093,856	△56,431,067,332	△56,548,582,174
(配当等相当額)	(20,388,823,725)	(19,714,875,626)	(19,348,017,185)	(19,141,561,130)	(19,039,741,584)	(19,081,433,688)
(売買損益相当額)	(△79,835,130,626)	(△77,674,893,957)	(△76,696,648,268)	(△75,876,654,986)	(△75,470,808,916)	(△75,630,015,862)
分配準備積立金	-	-	-	281,550,122	193,640,234	71,861,856
繰越損益金	△ 581,896,980	△ 923,030,475	△ 121,934,308	-	-	△ 401,702,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年10月7日～2026年4月6日の期間に当ファンドが負担した費用は25,978,604円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月7日～2026年4月6日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,139,380円	2,163,778円	4,514,943円	8,465,787円	584,564円	109,132円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	394,341,611円	34,005,278円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,512,270,463円	19,836,843,972円	19,466,067,745円	19,141,561,130円	19,039,741,584円	19,081,433,688円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	279,659,067円	192,614,101円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,516,409,843円	19,839,007,750円	19,470,582,688円	19,544,368,528円	19,353,990,493円	19,274,156,921円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,894円	2,876円	2,859円	2,901円	2,888円	2,870円
g. 分配金	127,586,118円	124,132,124円	122,565,503円	121,257,276円	120,608,675円	120,861,377円
h. 分配金(1万円当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
1 万口当たり分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

○お知らせ

約款変更について

2025年10月7日から2026年4月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第30条の2）
- 当ファンドについて、公告の方法を定めるため、日本経済新聞に掲載する旨を規定すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の3）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2026年4月6日）
（2025年4月5日～2026年4月6日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436550>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰	中率 落率	(参考指数)	期騰 落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4	—	5,671
20期(2025年4月4日)	29,743	11.9	271.91	28.7	96.8	—	4,387
21期(2026年4月6日)	43,560	46.5	306.27	12.6	96.5	0.8	5,145

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月6日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年4月4日	円	%		%	%	%	
	29,743	—	271.91	—	96.8	—	
4月末	27,896	△6.2	254.86	△6.3	92.7	—	
5月末	30,790	3.5	268.49	△1.3	96.4	0.5	
6月末	32,650	9.8	275.43	1.3	95.0	1.0	
7月末	35,613	19.7	299.39	10.1	97.4	1.0	
8月末	35,760	20.2	302.74	11.3	91.1	1.4	
9月末	38,646	29.9	334.14	22.9	93.4	1.3	
10月末	41,101	38.2	343.02	26.2	93.7	1.3	
11月末	40,482	36.1	333.04	22.5	96.3	0.7	
12月末	41,078	38.1	327.19	20.3	96.2	—	
2026年1月末	44,513	49.7	343.37	26.3	97.2	—	
2月末	45,520	53.0	318.42	17.1	96.6	0.5	
3月末	43,058	44.8	304.10	11.8	93.9	0.8	
(期末) 2026年4月6日	円	%		%	%	%	
	43,560	46.5	306.27	12.6	96.5	0.8	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年4月5日～2026年4月6日）

基準価額の推移

期間の初め29,743円の基準価額は、期間末に43,560円となり、騰落率は+46.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

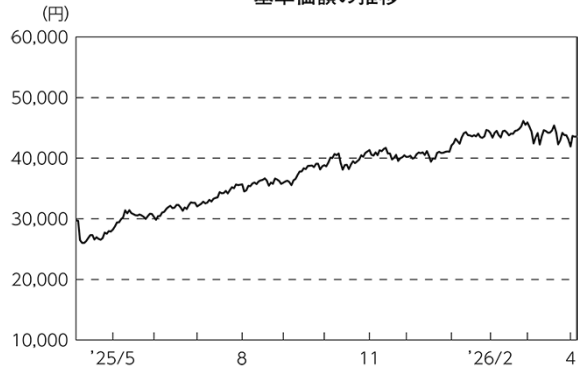
<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中関係を巡る通商協議において、一定の前向きな動きがみられたとの見方が広がり、市場の過度な警戒感が後退したことから、投資家心理が改善したこと。
- ・価格競争の是正を目的とした政府の対応方針に関する議論が進展していることが意識され、企業の収益環境改善への期待が高まったこと。
- ・2025年12月に開催された中央経済工作会議において、景気下支えを重視した経済政策スタンスが維持されることが確認され、財政・金融両面からの政策支援継続への期待が市場を支えたこと。
- ・香港市場では、中国本土からの投資資金流入が意識されたほか、IPO（新規株式公開）市場の活発な動きが株式市場の下支えとなったこと。
- ・台湾市場では、AI（人工知能）関連分野への需要拡大を背景に、テクノロジー企業の業績に対する期待が高まったことに加え、関連製品の輸出動向が堅調であるとの見方が広がり、経済の底堅さが評価されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年4月に、米国が通商政策の見直しに関する方針を示したことを受けて、世界経済の先行き不透明感が意識され、景気減速に対する懸念が市場心理の重しとなったこと。
- ・中東情勢を巡る地政学的リスクが長期化する可能性が意識され、世界的にリスク回避姿勢が強まる場面がみられたこと。
- ・中国市場では、市場動向を踏まえた金融・取引面での規制強化が意識され、株価上昇局面において慎重な見方が強まったこと。
- ・金や銀などの貴金属価格が調整局面を迎えたことを背景に、関連銘柄において利益確定売りが進み、市場全体の上値を抑える場面がみられたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/04/04	2026/02/26	2025/04/09	2026/04/06
29,743円	46,147円	26,026円	43,560円

基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間中は変動が大きかったものの、期間の初めと比べて上昇しました。

中国市場では、米国のトランプ大統領が世界各国に対して相互関税の導入を発表したことを受けて、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落して始まりました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。その後も、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米半導体大手による中国向け半導体供給を巡る制限強化が報じられたことを背景に、中国の国産半導体関連銘柄などが上昇し、市場は堅調に推移しました。2026年1月中旬にかけては、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引規制の強化が意識されたことなどが上値を押さえたほか、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりましたが、期間を通しては上昇しました。

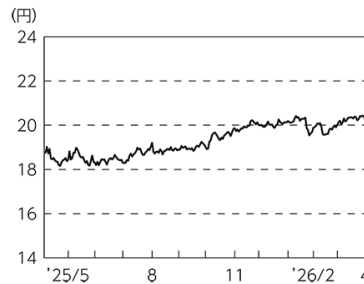
香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落して始まったものの、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。活況なIPO市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇なども支援材料となりました。一方、金属価格の調整局面や、AI関連技術の進展を背景に既存のインターネットサービス関連銘柄において利益確定売りが強まったことに加え、期間の終わりにかけては中東情勢を巡る不透明感が続いたことから、投資家のリスク回避姿勢が意識され、市場は下落基調となりましたが、期間を通しては上昇しました。

台湾市場では、貿易政策を巡る不確実性が意識される局面があったものの、AIを中心としたテクノロジー分野が堅調に推移し、米国においてもハイテク株指数が底堅く推移したことなどが支援材料となり、上昇しました。また、AI関連需要の拡大を背景に、台湾の国内総生産（GDP）成長率見通しが上方修正されたことも市場心理の改善につながりました。期間の終わりにかけては、高値警戒感からの利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落しましたが、期間を通しては上昇しました。

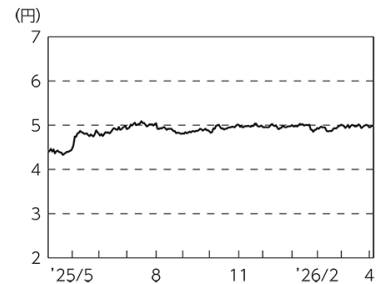
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、金融や一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らした一方、素材や情報技術セクターなどの保有を増やしました。

○今後の運用方針

足もとでは、米国とイランを巡る情勢を背景とした地政学的な不確実性が高まり、市場の大きな焦点となっています。これに伴ない、原油価格が上昇基調となり、インフレ圧力を通じて世界経済の需要を下押しする可能性が意識されました。このような環境下で、中華圏の主要株式市場は総じて調整局面を迎える展開となりました。

中国については、政府が製造業およびA Iサプライチェーン（供給網）の高度化に引き続き注力している点を、中長期的な競争力強化および生産性向上につながる取り組みとして評価しています。今後1年の見通しでは、米中関係の動向が引き続き市場の重要な焦点となると考えられ、両国間の対話姿勢に改善の兆しがみられる場合には、市場心理の安定につながる可能性があるかとみています。

香港市場では、地政学的懸念の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が慎重となり、短期的な市場見通しについては不透明感が意識されています。一方で、一部セクターは相対的に底堅さを示しており、足もとで公表された小売売上高が市場予想を上回ったことは、内需の支え要因として評価されました。また、昨年以降続いているIPO市場の活発な動きについても、引き続き株式市場の支援材料となる可能性があるかとみており、A Iやニューエコノミー関連分野を中心とした上場動向が2026年後半にかけて注目されます。

台湾市場では、2026年初来の株価上昇を受けて、短期的には利益確定売りが出やすい局面にあると考えられます。ただし、調整局面が続く場合には、バリュエーション（株価評価）面から投資機会が意識される可能性もあります。A Iインフラ投資については引き続き底堅い需要が見込まれており、地政学的リスクの影響が限定的な範囲にとどまる場合には、A I関連支出が大きく抑制される可能性は低いとみています。バリュエーション水準は引き続き高水準にありますが、高い成長率が維持される限りにおいては、相対的に積極的な投資スタンスを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年4月5日～2026年4月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	162 (160) (2)	0.425 (0.419) (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	108 (108) (0)	0.283 (0.283) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	54 (53) (1)	0.141 (0.139) (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	324	0.849	
期中の平均基準価額は、38,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月5日～2026年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 102	千アメリカドル 1,108
	香港	43,169 (155)	千香港ドル 132,454 (△ 5)	50,257	千香港ドル 152,142
	台湾	13,580 (676)	千新台幣ドル 464,440 (682)	15,585 (37)	千新台幣ドル 564,596 (320)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 139,200	千香港ドル 5,659	口 84,900	千香港ドル 3,122

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年4月5日～2026年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,700,057千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,775,262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月5日～2026年4月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月5日～2026年4月6日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
		千アメリカドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	55	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC-ADR	47	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	102	—		
	銘柄数<比率>	2	—	<-%>	
(香港)			千香港ドル		
ATA GROUP LTD	1,184	898	7,736	157,665	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	963	817	9,681	197,307	一般消費財・サービス流通・小売り
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	318	318	2,561	52,203	耐久消費財・アパレル
ASMT LTD	401	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BAIDU INC-CLASS A	153	326	3,552	72,396	メディア・娯楽
BYD CO LTD-H	105	225	2,337	47,643	自動車・自動車部品
C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	—	1,380	1,802	36,730	不動産管理・開発
CANSINO BIOLOGICS INC-H	352	900	2,973	60,601	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,410	9,080	7,672	156,367	銀行
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	1,480	1,330	3,487	71,070	食品・飲料・タバコ
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	2,370	5,925	120,751	保険
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,025	600	1,723	35,118	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,850	1,630	8,101	165,100	銀行
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	4,100	—	—	—	資本財
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	5,950	4,850	6,950	141,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	770	1,210	4,351	88,676	消費者サービス
GDS HOLDINGS LTD-CL A	498	696	2,750	56,057	ソフトウェア・サービス
GF SECURITIES CO LTD-H	—	418	603	12,301	金融サービス
GUMING HOLDINGS LTD	—	500	1,435	29,245	消費者サービス
H WORLD GROUP LTD	—	1,062	4,322	88,089	消費者サービス
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	360	1,416	28,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	125	176	6,969	142,040	金融サービス
JD.COM INC - CL A	151	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTIC	—	56	373	7,606	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KE HOLDINGS INC-CL A	483	—	—	—	不動産管理・開発
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	2,800	300	252	5,141	ソフトウェア・サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	4,210	—	—	—	不動産管理・開発
MEITUAN-CLASS B	549	61	489	9,976	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD	551	445	3,746	76,361	耐久消費財・アパレル
NANSHAN ALUMINIUM INTERNATIO	—	541	2,834	57,774	素材
NETEASE INC	192	30	524	10,687	メディア・娯楽
PETROCHINA CO LTD-H	3,540	4,900	5,277	107,551	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,505	1,125	6,772	138,023	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	451	408	19,959	406,771	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD	94	31	1,230	25,075	消費者サービス
WEICHAJ POWER CO LTD-H	—	540	1,571	32,025	資本財
WUXI APPTTEC CO LTD-H	172	185	2,310	47,091	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XIAOMI CORP-CLASS B	746	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	583	—	—	—	保険
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	555	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	760	2,320	8,194	166,998	素材

○投資信託財産の構成

(2026年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,965,419	93.7
投資証券	40,591	0.8
コール・ローン等、その他	290,724	5.5
投資信託財産総額	5,296,734	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,222,054千円）の投資信託財産総額（5,296,734千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円、1香港ドル=20.38円、1新台幣ドル=4.9925円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,375,603,497
コール・ローン等	286,687,828
株式(評価額)	4,965,419,348
投資証券(評価額)	40,591,335
未収入金	78,868,930
未収配当金	4,034,542
未収利息	1,514
(B) 負債	229,858,041
未払金	79,225,982
未払解約金	150,632,059
(C) 純資産総額(A-B)	5,145,745,456
元本	1,181,308,801
次期繰越損益金	3,964,436,655
(D) 受益権総口数	1,181,308,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,560円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,475,069,358円、期中追加設定元本額は57,839,403円、期中一部解約元本額は351,599,960円です。

(注) 2026年4月6日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,181,308,801円

(注) 1口当たり純資産額は4.3560円です。

○損益の状況 (2025年4月5日～2026年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,629,971
受取配当金	107,426,525
受取利息	203,446
(B) 有価証券売買損益	1,757,791,135
売買益	2,317,998,250
売買損	△ 560,207,115
(C) 保管費用等	△ 7,148,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,858,272,154
(E) 前期繰越損益金	2,912,294,093
(F) 追加信託差損益金	136,134,250
(G) 解約差損益金	△ 942,263,842
(H) 計(D+E+F+G)	3,964,436,655
次期繰越損益金(H)	3,964,436,655

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年4月5日から2026年4月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。（第15条の2）
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第50条）

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（附表、第8条、第25条の2）

中国A株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年9月22日）
（2024年9月25日～2025年9月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436429>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰	期中率					
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7	—	10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△18.4	217.83	△7.2	98.1	—	6,983
21期(2025年9月22日)	63,491	68.0	291.33	33.7	98.5	—	9,272

(注) 参考指数は、設定時を100として2025年9月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率
	騰	落率			
(期首) 2024年9月24日	円	%		%	%
	37,782	—	217.83	—	98.1
9月末	42,852	13.4	253.87	16.5	97.3
10月末	48,344	28.0	249.55	14.6	98.6
11月末	46,242	22.4	253.10	16.2	97.8
12月末	48,253	27.7	259.27	19.0	98.3
2025年1月末	46,135	22.1	247.31	13.5	97.0
2月末	48,130	27.4	252.66	16.0	95.9
3月末	46,321	22.6	253.75	16.5	97.9
4月末	41,933	11.0	249.45	14.5	97.0
5月末	43,005	13.8	254.66	16.9	97.1
6月末	45,346	20.0	262.07	20.3	98.3
7月末	51,239	35.6	271.88	24.8	97.0
8月末	59,143	56.5	293.54	34.8	98.5
(期末) 2025年9月22日					
	63,491	68.0	291.33	33.7	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年9月25日～2025年9月22日）

基準価額の推移

期間の初め37,782円の基準価額は、期間末に63,491円となり、騰落率は+68.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

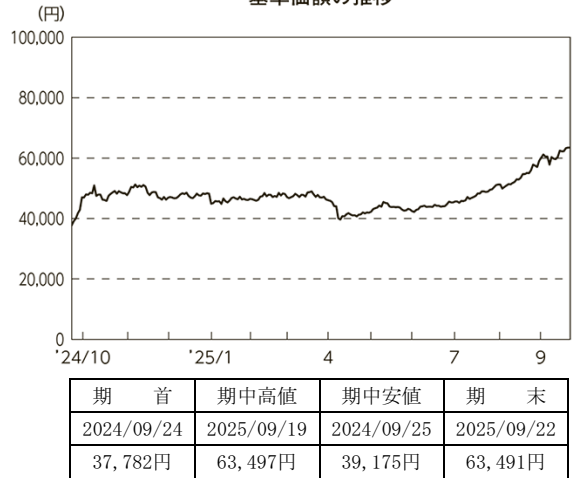
<値上がり要因>

- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表し、デフレからの好転が期待されたことから投資家の注目が急速に集まったこと。
- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内巻政策」の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表した後、急激に株価が上昇したことから利益確定に押されたこと。
- ・2025年初めにトランプ米国大統領の関税引き上げ動向に注目が集まる中、不確実性を背景に機関投資家からのリバランスとみられる売りが出たこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



参考指数（指数化）の推移



（中国 A 株市況）

中国 A 株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年10月上旬にかけては、中国政府が金融・財政刺激策を発表し、大きく上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）は政策金利を引き下げたほか、既存の住宅ローン金利の引き下げに加え、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうための政策ツールを創設しました。これらの政策により、中国政府が経済成長を促進し、デフレから好転させることに軸足を移したと考えられたことから、投資家心理が改善しました。その後は政策期待と利益確定売り圧力などにより一進一退の展開となりましたが、2025年に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念や機関投資家によるリバランスなども重しとなり下落して始まりました。

3月にかけては、中国の新興 A I 企業が開発した生成 A I モデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されるなど、反発基調となりましたが、4月に入ると米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に広まり、大幅に下落しました。世界市場の混乱は主要な株式市場、商品市場、債券市場に波及したものの、米国政府が90日間の相互関税の停止を決定したことなどから下げ止まりました。

その後は、中国人民銀行が追加の利下げを実施したことに加え、米中通商協議において一定の進展が見られ緊張が緩和したこと、過当競争是正を目的とした「反内巻政策」の具体的内容が徐々に明らかになりつつある中、投資家心理が改善し、期間末にかけて上昇基調となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから、2024年11月にかけては中国株式市場が中国政府の政策転換を受けて急上昇したことから金融、景気敏感株、テクノロジー・メディア・通信関連銘柄などが上昇した中、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な銘柄から金融などの出遅れた銘柄へと一部シフトしました。

12月から2025年4月にかけては、大幅な上昇後の利益確定売りが出るなど、調整局面に入り、4月にはトランプ米国大統領が報復関税を発表したことで大幅に下落した中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が優れ、かつバリュエーション（株価評価）が妥当な銘柄に対して、逆張りの投資を試みました。

5月から期間末にかけては、中国株式市場は再び強気相場となり、2024年10月以来の高値を更新した中、強気相場に追随するため、ディフェンシブな銘柄からAI関連のテクノロジー関連や景気敏感株に一部シフトしました。

○今後の運用方針

今後数年間の株式市場の上昇には引き続き期待していますが、短期的に調整が入る可能性には留意が必要とみています。経済のファンダメンタルズの改善、政策支援、豊富な流動性に加え、革新的産業の影響力の拡大が、引き続き市場の成長を牽引すると考えています。

短期的な株価変動の大きさには注意が必要とみられ、調整リスクはあるものの、中国市場の長期的な見通しは依然として有望とみています。AI、カーボン・ニュートラル、革新的医薬品などの新興産業における継続的なイノベーションと成長、さらに政府による経済改革と発展への取り組みが、多様な投資機会を提供すると期待しています。中国経済が変革と高度化を続けていく中で、中国株式市場は有望なセクターや企業に資本を供給するという点で、ますます重要な役割を果たすことになると考えています。他方で、中国上場企業の2025年第2四半期の業績は、第1四半期から改善傾向にあり、目立った回復は見られないものの、利益率は底打ちの兆候が見られ、今後数四半期にわたって徐々に改善していくと予想しています。

AI関連銘柄が急伸したことを踏まえ、これらの銘柄の利益確定を一部行ない、割安なバリュエーションで出遅れている銘柄へとシフトする可能性があります。第2四半期の業績を踏まえると、カーボン・ニュートラル関連銘柄は、バリュエーションが魅力的と考えています。また、市場の調整局面において、太陽光発電や風力発電の出遅れ銘柄に対して、逆張り投資を検討しています。ただし、AIインフラ関連銘柄については、AI関連の成長ストーリーがまだ道半ばであり、他のセクターと比べて利益成長率が高いことから、引き続き高めの投資比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2024年9月25日～2025年9月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 258 (258)	% 0.546 (0.546)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	79 (79)	0.167 (0.167)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	73 (73) (0)	0.156 (0.155) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	410	0.869	
期中の平均基準価額は、47,245円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 49,450	千香港ドル 83,982	百株 44,150	千香港ドル 58,651
	中国	219,814 (2,249)	千中国人民元 664,623 (-)	281,860	千中国人民元 775,138

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,585,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,549,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	8,000	—	—	—	素材	
CMOC GROUP LTD-H	6,000	5,400	6,744	128,686	素材	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	6,000	—	—	—	エネルギー	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	—	5,000	5,385	102,745	金融サービス	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	—	4,000	4,584	87,462	半導体・半導体製造装置	
GF SECURITIES CO LTD-H	—	4,000	7,452	142,184	金融サービス	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	8,000	—	—	—	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,400	6,084	116,090	保険	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	—	2,200	5,944	113,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,200	8,370	159,699	半導体・半導体製造装置	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	—	2,500	6,925	132,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	—	1,500	5,352	102,116	素材	
GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOGY-H	—	5,000	6,065	115,720	資本財	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	1,100	6,776	129,286	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	28,000	33,300	69,682	1,329,540
	銘柄 数 < 比 率 >		4	11	—	<14.3%>
(中国)			千中国人民元			
ANHUI HELI CO LTD-A	2,000	—	—	—	資本財	
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	967	—	—	—	資本財	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	11,000	7,000	7,182	149,538	銀行	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	3,000	4,600	7,088	147,593	銀行	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	200	6,110	127,218	ソフトウェア・サービス	
BEIJING HYPERSTRONG TECHNO-A	—	250	5,050	105,147	資本財	
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	—	42	5,666	117,990	半導体・半導体製造装置	
CHINA MERCHANTS BANK-A	3,600	2,200	9,020	187,808	銀行	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	4,000	—	—	—	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	3,000	1,200	4,186	87,174	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	1,800	—	—	—	保険	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	300	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHIPENG JILONG GOLD MINING-A	—	2,500	6,900	143,666	素材	
DALIAN BAIAO CHEMICALS CO -A	—	2,500	6,732	140,179	素材	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	2,400	—	—	—	金融サービス	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	—	1,400	9,254	192,680	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	—	250	4,630	96,402	半導体・半導体製造装置	
GREAT MICROWAVE TECHNOLOGY-A	—	900	6,255	130,237	半導体・半導体製造装置	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	1,800	10,080	209,878	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	521	—	—	—	資本財	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	500	160	3,775	78,607	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	3,500	2,500	5,072	105,616	銀行	
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	300	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	2,000	1,350	9,402	195,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JCET GROUP CO LTD-A	2,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	750	7,016	146,087	資本財	
JIANGSU YANGNGONG CHEMICAL -A	—	450	3,203	66,692	素材	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	40	25	3,669	76,412	食品・飲料・タバコ	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	1,015	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	2,000	—	—	—	素材
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	1,200	—	—	—	資本財
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	770	—	—	—	資本財
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	1,800	—	—	—	資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,216	1,206	6,649	138,443	保険
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RAYTRON TECHNOLOGY CO LTD-A	—	800	6,539	136,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SBT ULTRASONIC TECHNOLOGY -A	—	400	3,461	72,066	資本財
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	—	4,000	5,124	106,688	銀行
SHENZHEN UNITED WINNERS LA-A	—	1,600	4,240	88,282	資本財
SHANGHAI NEWTOUCH SOFTWARE-A	—	1,800	4,008	83,464	ソフトウェア・サービス
SHANGHAI AIKO SOLAR ENERGY-A	—	3,000	4,647	96,756	半導体・半導体製造装置
SOLAX POWER NETWORK TECHNO-A	—	650	5,001	104,129	資本財
SUZHOU NOVONSEN MICROELEC-A	—	120	2,178	45,348	半導体・半導体製造装置
TONGWEI CO LTD-A	—	3,400	7,422	154,539	半導体・半導体製造装置
WUXI APPTec CO LTD-A	—	1,150	12,506	260,396	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WUXI NCE POWER CO LTD-A	2,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WUXI TAOLINK OPTOELECTRONI-A	—	250	3,850	80,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	800	—	—	—	素材
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A SHS-A	2,500	—	—	—	素材
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	—	120	4,776	99,442	半導体・半導体製造装置
YUTONG BUS CO LTD-A	3,300	—	—	—	資本財
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	3,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG JUHUA CO-A	2,000	—	—	—	素材
ZHEJIANG RONGTAI ELECTRIC -A	—	400	4,263	88,773	資本財
ZHEJIANG CFMOTO POWER CO L-A	—	220	5,927	123,408	耐久消費財・アパレル
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,500	4,500	11,259	234,427	素材
ALL WINNER TECHNOLOGY CO L-A	—	970	4,728	98,458	半導体・半導体製造装置
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	—	800	4,614	96,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	7,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BYD CO LTD-A	320	—	—	—	自動車・自動車部品
HUNAN GOLD CORP LTD-A	3,600	—	—	—	素材
CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	—	900	4,615	96,094	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	700	300	11,054	230,173	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	3,300	—	—	—	金融サービス
EOPOLINK TECHNOLOGY INC L-A	—	380	13,300	276,923	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERPROX TECHNOLOGIES CO L-A	—	350	4,480	93,279	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	—	2,000	9,000	187,391	メディア・娯楽
GUANGZHOU RUOYUCHEN TECH C-A	—	980	4,272	88,965	生活必需品流通・小売り
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	—	1,800	7,426	154,635	資本財
HANGZHOU ZHONGHENG ELECTRI-A	—	1,500	4,587	95,507	資本財
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	—	600	5,004	104,189	素材
KINGNET NETWORK CO LTD-A	6,000	4,000	10,720	223,204	メディア・娯楽
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,800	1,400	7,757	161,519	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MESNAC CO LTD -A	5,000	—	—	—	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,000	550	4,089	85,143	耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	1,200	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	480	5,718	119,061	ソフトウェア・サービス
STIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	800	—	—	—	資本財
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	300	280	5,475	114,016	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円		
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	—	700	5,210	108,495	資本財	
SHENZHEN AMPRON TECHNOLOGY-A	—	280	4,788	99,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,400	600	8,232	171,400	資本財	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	800	—	—	—	素材	
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	1,200	120	3,816	79,459	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WEICHAI POWER CO LTD-A	3,300	—	—	—	資本財	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	1,500	—	—	—	素材	
WEICHAI HEAVY MACHINERY CO-A	—	680	2,205	45,915	資本財	
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	—	600	4,383	91,272	ソフトウェア・サービス	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	12,000	—	—	—	資本財	
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A	—	800	4,350	90,580	食品・飲料・タバコ	
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	5,000	—	—	—	素材	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	600	390	16,438	342,270	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A	3,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CRYSTAL-OPTECH -A	2,000	2,400	6,518	135,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	137,350	77,553	374,935	7,806,646	
	銘柄 数 < 比 率 >	54	60	—	<84.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	165,350	110,853	—	9,136,186	
	銘柄 数 < 比 率 >	58	71	—	<98.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,136,186	% 97.9
コール・ローン等、その他	197,078	2.1
投資信託財産総額	9,333,264	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,304,906千円）の投資信託財産総額（9,333,264千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=19.08円、1中国人民元=20.8213円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,333,264,512	
コール・ローン等	89,175,007	
株式(評価額)	9,136,186,392	
未収入金	106,964,197	
未収配当金	938,541	
未収利息	375	
(B) 負債	61,141,910	
未払解約金	61,141,910	
(C) 純資産総額(A-B)	9,272,122,602	
元本	1,460,372,523	
次期繰越損益金	7,811,750,079	
(D) 受益権総口数	1,460,372,523口	
1万口当たり基準価額(C/D)	63,491円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,848,483,132円、期中追加設定元本額は54,266,135円、期中一部解約元本額は442,376,744円です。

(注) 2025年9月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	865,830,384円
・中国A株ファンド	338,698,645円
・中国A株ファンド2	255,843,494円

(注) 1口当たり純資産額は6,3491円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年9月25日から2025年9月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。（第14条の2）
 - ③法定運用報告書の交付は行なわれない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）

○損益の状況（2024年9月25日～2025年9月22日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	124,786,155	
受取配当金	123,743,988	
受取利息	1,042,167	
(B) 有価証券売買損益	4,099,707,411	
売買益	4,912,208,009	
売買損	△ 812,500,598	
(C) 保管費用等	△ 11,969,676	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,212,523,890	
(E) 前期繰越損益金	5,135,417,449	
(F) 追加信託差損益金	209,688,367	
(G) 解約差損益金	△1,745,879,627	
(H) 計(D+E+F+G)	7,811,750,079	
次期繰越損益金(H)	7,811,750,079	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。